

## 地域の記憶を発掘し、地域力を生かした減災ネットワークの育成

## 1. プロジェクトメンバー

山崎古都子（滋賀大学環境総合研究センター長）  
 プロジェクト研究員：  
 恩地衛（滋賀県住宅課）  
 宗像幸夫（同）  
 木口祐次郎（同県都市計画課）  
 丸山忠昭（NPO滋賀県防災ネット主宰者・淡海生涯カレッジ修了生）  
 大西祐資（京都新聞）  
 浜中伸之（読売新聞）

## 2. 研究の目的と計画

戦争と、災害は最も特筆すべき生活環境の破壊である。戦争は人間の愚かさにて全てが起因する攻撃的で極めて悪質な環境破壊行為である。一方災害は、阪神・淡路大震災の復興過程以後の「二度と大惨事に遭遇しない」願いもむなしく、スマトラ大地震・津波、ハリケーン・カトリーナ、豪雪、雪解け洪水と、被害規模は拡大し続けている。なぜ災害規模が拡大するのだろうか。それは一方において地球規模の環境悪化による気象変動の先鋭化と、他方においては乱開発が生活環境の耐性を弱めたことに起因する。そして増幅する被災は最もダイレクトにかつ、悲劇的に環境を破壊し人間の命を直撃する。

ところで地元滋賀県は琵琶湖西岸断層帯が予断を許さない状況にきていると言われているのである。このような背景に基づいて筆者は「減災」は環境総合研究センターが着手しなければならない課題である認識してきた。

プロジェクト発足に先立ち本センターは県民と共に考える連続減災フォーラムを開催してきた。まず第1シリーズは2004年10月滋賀県環境ビジネスメッセの協賛事業として「集まってつくるまちづくり、阪神・淡路大震災前、復興そしてそこからの出発」(滋賀県文化産業交流会館)と題するフォーラムを実施した。当日は奇しくも後日大きな爪痕を残した台風23号の最中であった。第2シリーズは2005年3月「1人でも多くの命を救い・護るネットワーク」を作ろうと呼びかけたワークショップ型のフォーラムを実施した(於: コラボ21)。この2つのフォーラムの実施によって、「一人でも多くの命と、一つでも多くの財産を守るため」の減災を活動の中心に据え、生活史や地名、習

慣の中に隠されている減災の知恵を掘り起こし、学ぶことの重要性が浮上した。

以上のような経緯から、本プロジェクトは研究プロジェクトには珍しいタイトルを設定した次第である。

## 3. 平成17年度の活動状況報告

(1)毎月水曜日に1回月例の研究会を開催した。場所は主に滋賀大学大津サテライトプラザであったが、10月と11月は滋賀県庁内の会議室を借用した。

4月：本年度の研究活動の検討

5月：瀬田小学校の教育実践(2004年実施)報告(報告者円山氏)

6月：行政が実施中の耐震診断実績(報告者：宗像氏)

7月：耐震診断の事例報告を下に耐震診断の現状の問題点討議

8月：休会

9月：フォーラム第3シリーズの発議、企画案の検討

10月：瀬田小学校の防災教育でボランティア活動

11月に開催が決まったフォーラムの詳細決定

11月：フォーラムの講師団を交えて事前討議

11月26日：高島市藤の里ふれあいセンターにおいてフォーラム「私達にできる防災ネットワークが命を救う」の第3シリーズ実施(参加者 名)

部 今津町内地層変動見学

部 講演とシンポジウム

「高島市は大丈夫か」- 琵琶湖西岸断層系と高島市 - 服部昇氏(滋賀県立堅田高校教諭)、「児童に学ぶ地震への備え」- 瀬田小学校での防災学習の取組み - 石原一彦氏(大津市立藤尾小学校教諭)、「楽しく学んで命を守ろう」- 備えと構えで地域に根づく活動をめざして - 太田直子氏(たかしま災害支援ボランティアグループ)

<パネルディスカッション>

上記講演者に吉田儀次氏(高島市消防本部)、山本昇子氏(たかしま災害支援ボランティアグループ)を加え円山忠昭氏、山崎古都子がコーディネータを務めた。

12月：フォーラム第3シリーズの総括と、定例研究会(環境総合研究センター事業)の企画立案

2006年1月：定例研究会の詳細決定

2月1日：大津サテライトプラザで連続定例研究会（1日目）。テーマ：地震による行政の課題。講師垂水英司氏（元神戸市住宅局長、現兵庫県建築士会会長）

2月8日：連続定例研究会（2日目）。テーマ：震災を踏まえた新たな第1歩。講師：村井雅清氏（被災地 NGO 協働センター代表）

5．メンバーは現在のところ山崎以外全員プロジェクト研究員である。今後学内の理解を得る活動が求められる。



写真 2006.2月連続定例研究会の風景